

【法務省】

矯正業務

(直接行政サービス事業：直接型)

◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できるようにすることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しております。一方、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成 27 年 4 月 30 日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないか。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者 1 人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 法務省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が法務省の政策に関する理解を深めていただくとともに、法務省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

◎フルコスト情報の見方

(1) 業務の概要

この業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 自己収入

当該業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(4) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(5) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(6) 財務分析

27年度における当該業務に係る取組について財務情報を使って説明します。

(7) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(8) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

【参考】フルコストの算定方法について

矯正業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

矯正業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、矯正業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

矯正業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、矯正業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

矯正業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、矯正業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

矯正業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

矯正業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

矯正業務についての問い合わせ先
法務省大臣官房会計課 電話番号 03-3580-4111（内線：4367）

【法務省】

供託業務

(直接行政サービス事業：直接型)

政策:9 国民の財産や身分関係の保護

供託業務

○業務の概要

法務局、地方法務局又はこれらの支局(以下「供託所」といいます。)では、供託業務を取り扱っています。
供託業務は、供託の申請が受理されることにより、供託者が金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所に提出して、その管理を委ね、最終的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済等、一定の法律上の目的の達成に寄与し、もって法秩序の維持・安定に資することを目的とするものです。

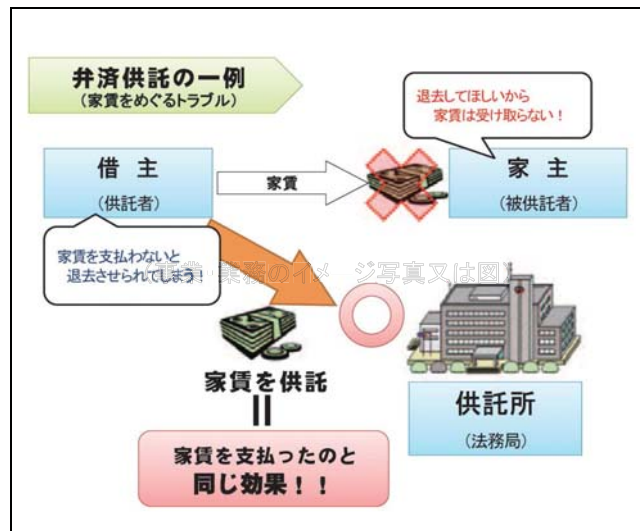
(参考)4%(当該業務のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

供託事件1件当たりコスト
【フルコスト ÷ 供託事件数】

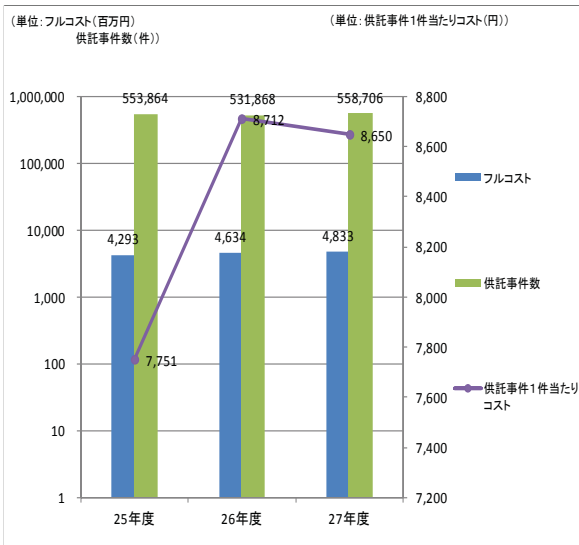
8,650 円

供託業務にかかるフルコスト

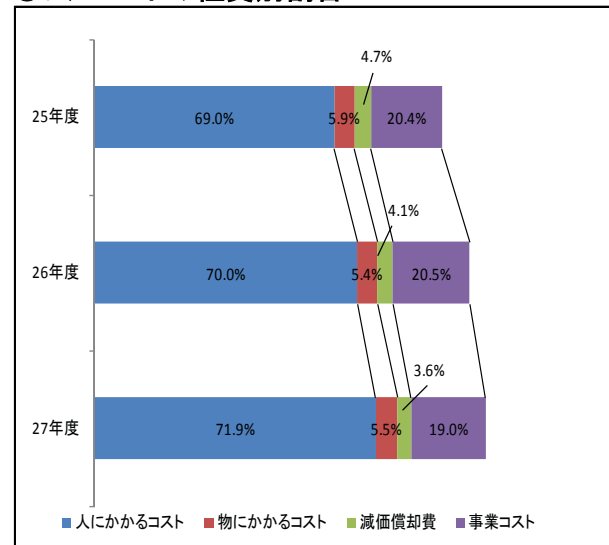
4,833 百万円



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

供託業務の平成27年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が71.9%、「物にかかるコスト」が5.5%、「庁舎等(減価償却費)」が3.6%、「事業コスト」が19.0%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。

供託事業は、供託官等が供託に関する法令に基づき、供託書等の申請の受付、調査、受理等の受理手続や払渡請求書の受付、調査、認可等の払渡手続の供託事務を適正に取り扱っているものであることから、人件費の割合が高い事業構造となっています。

平成27年度においては、フルコストの割合が高い「人にかかるコスト」が増加し、その他のコストは概ね横ばいとなっており、平成26年度と比較して、フルコストが増加(平成26年度:4,634百万円→平成27年度:4,833百万円)しました。

2. 単位当たりコスト分析

平成27年度においては、財務分析のとおり「人にかかるコスト」の増加等に伴いフルコストが増加しましたが、供託事件数も増加したため、供託事件1件当たりコストは、減少(平成26年度:8,712円→平成27年度:8,650円)しました。

フルコストの明細

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:386人)			2,962			人にかかるコスト(人員数:384人)			3,245			人にかかるコスト(人員数:382人)			3,476		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	2,671	90.2%	人件費	2,946	90.8%	人件費	2,979	85.7%	人件費	2,979	85.7%	人件費	2,979	85.7%			
賞与引当金繰入額	203	6.9%	賞与引当金繰入額	210	6.5%	退職給付引当金繰入額	287	8.3%	退職給付引当金繰入額	287	8.3%	賞与引当金繰入額	209	6.0%			
退職給付引当金繰入額	87	2.9%	退職給付引当金繰入額	87	2.7%	賞与引当金繰入額	209	6.0%	賞与引当金繰入額	209	6.0%	賞与引当金繰入額	209	6.0%			
II ①物にかかるコスト			253			①物にかかるコスト			251			①物にかかるコスト			264		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、借料及び損料)	217	85.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、借料及び損料)	223	88.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、借料及び損料)	227	85.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、借料及び損料)	227	85.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、借料及び損料)	227	85.8%			
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、固有資産所在市町村交付金)	20	7.9%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、固有資産所在市町村交付金)	21	8.4%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、固有資産所在市町村交付金)	21	7.9%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、固有資産所在市町村交付金)	21	7.9%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、固有資産所在市町村交付金)	21	7.9%			
減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア)	7	2.8%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア)	7	2.8%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア)	6	2.3%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア)	6	2.3%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア)	6	2.3%			
その他	9	3.4%	その他	0	0.1%	その他	10	3.9%	その他	10	3.9%	その他	10	3.9%			
②庁舎等(減価償却費)			202			②庁舎等(減価償却費)			189			②庁舎等(減価償却費)			173		
III 事業コスト			876			事業コスト			949			事業コスト			919		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:借料及び損料、雑役務費、賃金)	718	82.0%	庁費等 (主な費目:借料及び損料、雑役務費、賃金)	782	82.4%	庁費等 (主な費目:借料及び損料、雑役務費、賃金)	776	84.4%	庁費等 (主な費目:借料及び損料、雑役務費、賃金)	776	84.4%	庁費等 (主な費目:借料及び損料、雑役務費、賃金)	776	84.4%			
供託金利子	122	13.9%	供託金利子	125	13.2%	供託金利子	106	11.5%	供託金利子	106	11.5%	供託金利子	106	11.5%			
その他	36	4.1%	その他	42	4.4%	その他	37	4.0%	その他	37	4.0%	その他	37	4.0%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	4,293	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	4,634	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	4,833
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

25年度		26年度		27年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:件)

③ 単位:供託事件数	553,864	単位:供託事件数	531,868	単位:供託事件数	558,706
------------	---------	----------	---------	----------	---------

(単位:円)

供託事件1件当たりコスト (① ÷ ③)	7,751	供託事件1件当たりコスト (① ÷ ③)	8,712	供託事件1件当たりコスト (① ÷ ③)	8,650
-------------------------	-------	-------------------------	-------	-------------------------	-------

【参考】フルコストの算定方法について

供託業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

供託業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、供託業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

供託業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、供託業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

供託業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、供託業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

供託業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

供託業務において、自己収入はありません。

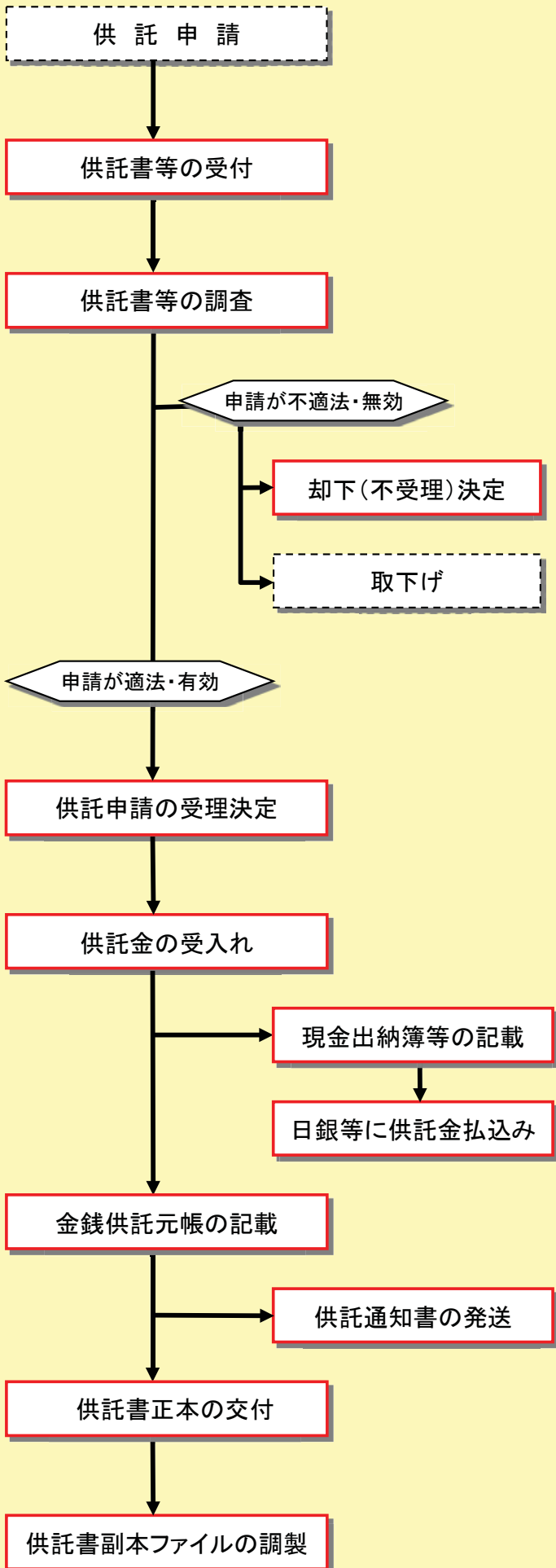
供託業務についての問い合わせ先

法務省大臣官房会計課 電話番号 03-3580-4111（内線：4367）

供託事務処理手続の流れ（概要）

 : フルコストの発生

【供託の受理手続】



【供託の払渡手続】

